

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		介護保険等自己負担額助成事業		担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	3335	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市介護保険等自己負担額助成金交付要綱				
	小項目	2	高齢者福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		介護保険の居宅サービスを利用するかたのうち低所得者（介護保険料算定基準における第1段階（老齢福祉年金受者、世帯全員が住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下）、第2段階（世帯全員が住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え、120万円以下）、第3段階（世帯全員が住民税非課税で第2段階以外のかた））の自己負担額の一部を支給することにより、負担の軽減を図るものである。								
目的 ※何のために		介護保険の居宅サービスを利用する低所得者の自己負担額の一部を支給することにより生活の負担軽減を図り、低所得者の在宅生活を支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		介護保険料算定基準が第1段階から第3段階のかた（支給額は自己負担額の1/4）								
手段 ※どのように		対象者は介護保険サービス利用時の領収書を申請書に添付して申請を行う。サービス内容や金額などの審査後、助成金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		低所得者の自己負担額の一部を支給することにより、在宅生活に必要な介護保険のサービス利用の差し控えを予防し、低所得者の生活環境を整える。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	1	老人福祉総務費	介護保険等自己負担額助成事業	12,283,084
本事業の 主な業務		・ 介護保険等自己負担額助成事業の周知PR							・	
		・ 介護保険等自己負担額助成金の申請書受理・確認・審査							・	
		・ 介護保険等自己負担額助成金の交付							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	16,340,000	16,149,000	14,548,000	14,123,000	14,101,000	13,901,000
	決算額	14,065,103	13,342,472	13,163,995	12,977,037	12,283,084	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	14,065,103	13,342,472	13,163,995	12,977,037	12,283,084	13,901,000
人件費	従事職員数（人）	1.27	1.32	1.32	1.27	0.55	0.75
	人件費相当試算※	9,879,330	10,272,240	10,376,520	10,332,720	4,269,054	6,098,511
総事業費試算		23,944,433	23,614,712	23,540,515	23,309,757	16,552,138	19,999,511

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	申請者数	目標値	人	0	0	0	0	0	0	
		実績値		1238	1106	1053	992	892	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請者数は目標値が設定できないため、0とした / 申請者数（延べ人数）							
	実績値の算出式									
成果指標 1	助成金交付額	目標値	千円	0	0	0	0	0	0	
		実績値		13918	13211	13032	12854	12182	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		助成金額は目標値が設定できないため、0とした / 助成金額							
	実績値の算出式									
成果指標 2	一人当たりの助成金額	目標値	円	0	0	0	0	0	0	
		実績値		11242	11944	12376	12957	13656	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請者数は目標値が設定できないため、0とした							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	申請件数は、減少傾向にある。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	助成金交付額は、減少傾向にあるが、一人当たりの助成金額は、増加傾向である。	
			評価者	介護保険係長 荻野 光雄

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	事務執行については、随時、事務の見直しを行い、事務の効率的に執行できた。	
			評価者	介護保険係長 荻野 光雄

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	介護保険等自己負担額助成事業	担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	3335
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		申請者数については、減少傾向にあることから、今後も申請状況等を把握し、現状のまま継続するものとする。また、申請に対して、正確に助成事務を遂行できている。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	長寿福祉課長 笠原 正				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

